

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴 北浦 優子

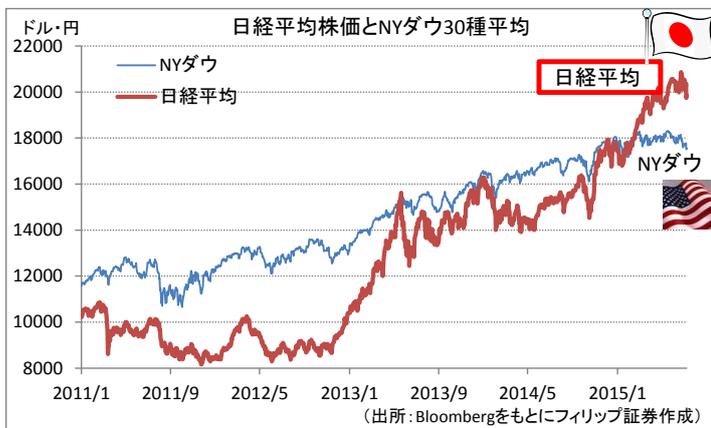
DID:03-3666-2101 (内線 244)

E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年7月13日号(2015/7/10作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“乱高下のなか市場はリスタートを模索する展開へ”

➤ 「山高ければ、谷深し」。不動産取引規制強化に伴って資金が株式市場に向かい、金融緩和の思惑もあって8-9割が個人投資家で占める上海取引所では買いが買いを呼ぶ展開となり、上海総合指数は6/12に一時5,178.191と過去2年間で約2.8倍もの上昇となった。

しかし足元、高値からの下落率は約3割に達し、中国人民銀行による追加緩和(利下げ)、2.4兆円規模の大手証券によるETF買入、企業の主要株主などの持ち株売却禁止など相次ぐ株価下支え策も効果はあまり見られない。理財商品を介した信用取引なども株価を押し上げたが、市場参加者の多様性に欠く同市場の指数は乱高下している。

➤ 上海取引所では未だ上場銘柄の約半分が売買停止となっており商い再開となった場合の影響は未知数で、もう一段の下げを想定する必要もありそうだ。一方で、7/14に発表される4-6月期のGDP速報値など実体経済の動向や想定される今後の金融対策に加えた景気対策の発表次第では中国の株式市場は落ち着きを取り戻す可能性もあろう。

一方、ギリシャは7/9、増税や年金給付抑制など最大120億ユーロ(約1.6兆円)の収支改善を掲げた新たな財政再建策をEUに提出。また、ESM(欧州安定メカニズム)による3年間の支援融資も要請している。独・仏・南欧諸国で対応策に温度差が見られ、債権団(EU、ECB、IMF)が早期に着地点を見いだせるか不透明だが、チプラス首相はようやく債権団と国民の要求の妥協点を探り始めたと思われる。日経平均株価は6/24の高値20,952.71円から7/9に一時19,115.20と8.8%の調整となった。波乱要因を見据えた銘柄選択が必要だが、為替の前提や進捗状況などから未だ増額含みの企業業績に基づく今期予想PERは15倍台であり、日本株のリスタートも遠くはないと思われる。(庵原)

➤ 7/13号では、**一休(2450)**、**沢井製薬(4555)**、**セブン銀行(8410)**、**西部ガス(9536)**のほか、米国は**アクセンチュア(ACN US)**、アセアンは**マイナー・インターナショナル(MINT TB)**を取り上げた。



■企業決算の予定

- 13日(月): 松屋
- 14日(火): 東宝、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、ジョンソン・エンド・ジョンソン
- 15日(水): インテル、バンク・オブ・アメリカ、ブラックロック
- 16日(木): ゴールドマン・サックス、シティグループ、グーグル、AMD
- 17日(金): ゼネラル・エレクトリック、ボルボ

■主要イベントの予定

- 13日(月):
 - ・5月の日銀マネタリーサーベイ
 - ・ユーロ圏財務相会合(ブリュッセルで)、ギリシャ 銀行休業期間最終日
 - ・米6月の財政収支
 - ・中国6月の貿易収支
- 14日(火):
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(7/15まで)
 - ・米6月の小売売上高
 - ・5月のユーロ圏鉱工業生産
 - ・EU財務相理事会(ブリュッセルで)
- 15日(水):
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(2日目、結果発表)
 - ・米6月の生産者物価指数(PPI)
 - ・イェレンFRB議長は下院金融委員会で半期に1度の議会証言
 - ・米国の地区連銀経済報告(ページブック)
 - ・中国4-6月期のGDP
- 16日(木):
 - ・イェレンFRB議長は上院銀行委員会で半期に1度の議会証言
 - ・ECBは金融政策を発表、ドラギ総裁が記者会見
- 17日(金):
 - ・米6月の消費者物価指数(CPI)
 - ・7月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■市場動向の鍵を握る米国経済

日本の主要国との貿易構成比(輸出入額)は2014年度で、中国が20.6%、米国13.8%、EU10.0%。輸出額構成比では米国19.0%、中国18.0%、EU10.3%。存在感が高まる中国の経済動向は今後も要注目。

IMFは2015年の世界経済成長率見通しを3.3%と前回4月比0.3pt下方修正した。米国が2.5%(同▲0.6pt)、日本0.8%(同▲0.2pt)の一方、ユーロ圏1.5%、中国6.8%とそれぞれ同横ばい。下方修正の米国だが引き続き先進国・地域の牽引役であり、EU、中国にとっても主要輸出先だ。米国経済動向は、今後も市場動向の鍵を握ることとなる。 (庵原)

■原油安は日本経済に総じてプラス

WTI原油先物価格は7/1-7/9に7.3%下落。中国の成長鈍化やギリシャ債務問題を発端とするユーロ圏の混乱が背景だ。原油安の恩恵業種は電気・ガス、運輸などで燃料費下落は利益押し上げ要因となる。

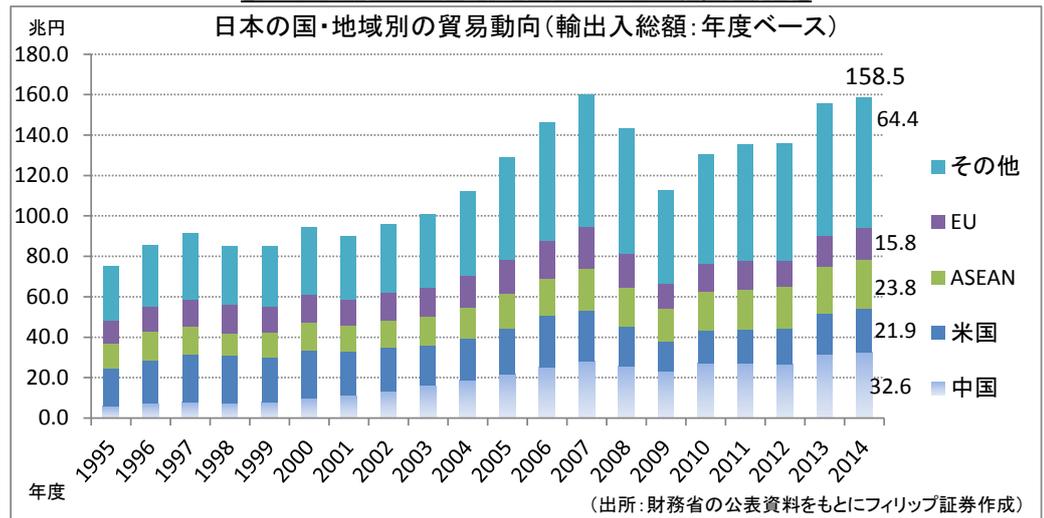
また、燃料安効果で電気料金が値下げとなれば鉄鋼、非鉄金属、産業ガスも恩恵を受けよう。とりわけ電炉業界にとってはメリットが大きい。更に、原油安は非製造業にも恩恵が及びそうだ。交通費等が安くなれば旅行業も活況が見込まれよう。日本郵船(9101)、日本航空(9201)、ANA HDS(9202)、一休(2450)、新日鐵住金(5401)、住友化学(4005)などに注目したい。(北浦)

■普及進む後発医薬品と関連銘柄

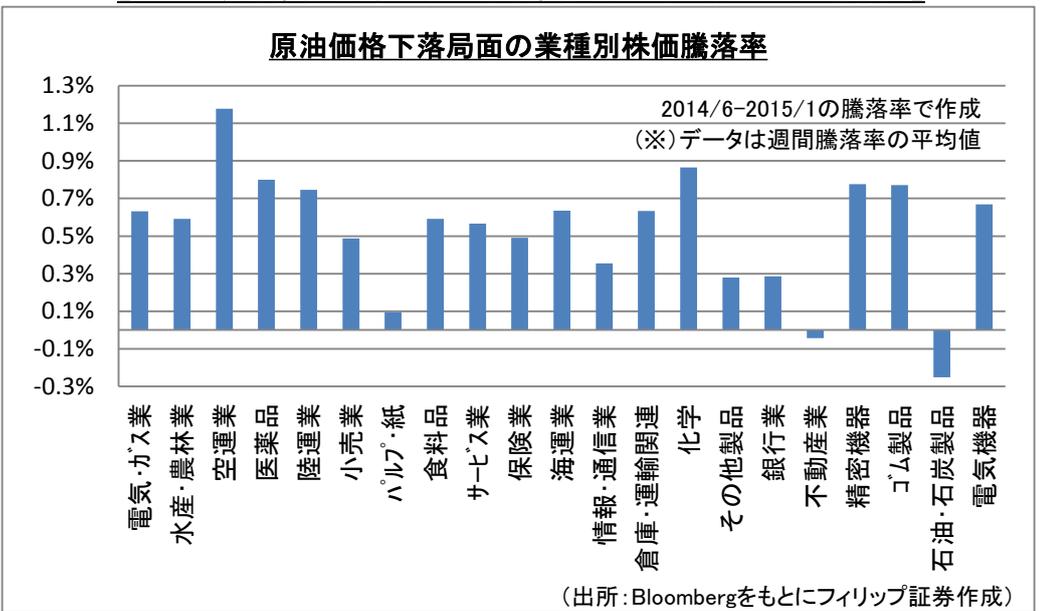
先進各国の後発薬普及率は、日本が僅か56%(2014年のデータ)と主要先進5カ国中最低水準。患者負担軽減、医療費削減に向け政府は6月発表の経済財政運営の基本方針で後発薬の普及率を2017年度末の60%から2018-2020年度に80%へ引き上げ供給体制を強化する方針。

後発医薬品市場の需要拡大が見込まれるなか、後発薬最大手の沢井製薬(4555)は2020年までに生産能力を現在の8割増強を発表。また、日医工(4541)も設備投資を増額し、東和薬品(4553)は投資に向け資金調達を発表。後発薬の原薬生産・販売、製造受託のダイト(4577)、後発薬の取扱比率の高い調剤大手の日本調剤(3341)にも注目したい。(袁)

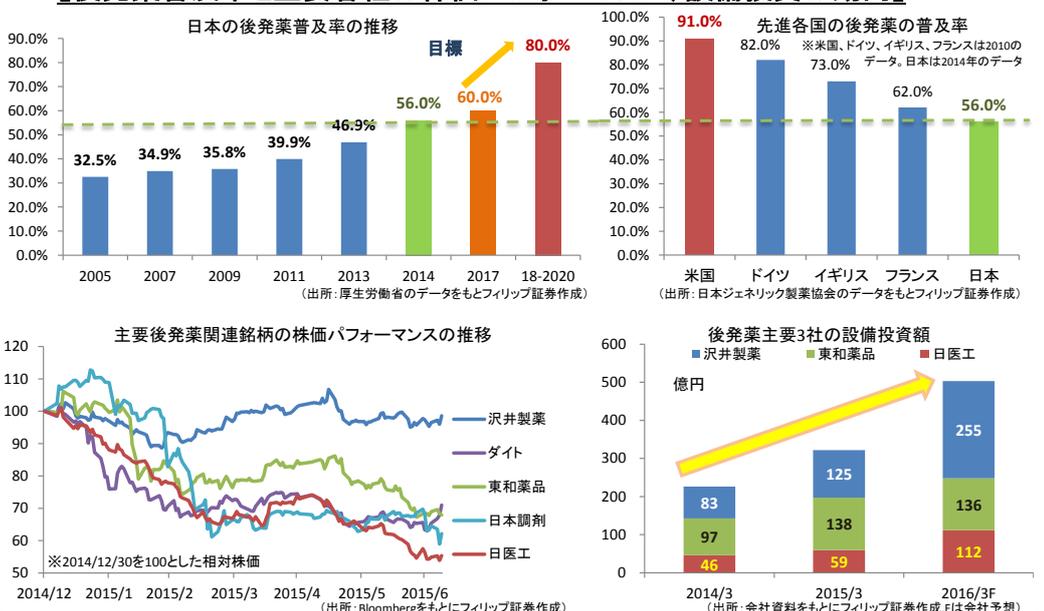
【日本経済のカギを握る米欧中との貿易動向】



【空運は燃料費低下、化学は原料費低下で原油安メリットを享受】



【後発薬普及率と主要各社の株価パフォーマンス、設備投資の動向】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 一休(2450)

- 1998年設立。ホテル・旅館予約サービスを提供する「一休.com」を運営している。2006年からはレストラン予約サイト「一休.com レストラン」の運営を開始。その他ショッピングサイトも手掛ける。
- 2015/3通期は、売上高が前期比19.7%増の66.2億円、純利益が同15.2%増の14.1億円と、3期連続で最高益を更新。事業別の売上高は、主力の宿泊予約が販売宿泊室数と一室当たり平均単価の伸びで手数料収入が増加し、同17.3%増の52.9億円。レストランやショッピング、その他のサイト運営では同34.5%増の12.5億円。広告収入は同13.8%減の0.7億円となった。
- 2016/3期会社計画は売上高が前期比12.1%増の74.2億円、純利益が同13.8%増の16億円。サービス拡大や取扱高の増加による費用負担は大きくなるが、宿泊予約は引き続き販売室数増加と平均単価上昇を見込んでおり、最高益更新を目指す。また、同社は株主還元に注力しており、2015/5に自社株買いを発表。2016/3期はROE24.1% (前期は22%)を目指す。(北浦)



◇ 沢井製薬(4555)

- 1948年に設立、国内で後発医薬品(ジェネリック薬)を製造・販売する最大手。医療用・一般用医薬品の研究開発および製造、仕入、販売を行い、抗生物質、抗がん剤と循環器用剤も取扱う。
- 2015/3通期は売上高が前期比17.4%増の1,054.54億円、純利益が同15.3%増の140.53億円。政府が発表した後発薬使用の促進策から薬局、病院に向けた後発薬の需要が伸び、呼吸器や血液関係など安価な後発薬販売が好調。また、2016/3通期は前期比5円増の110円に増配する方針。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比17.6%増の1,240億円、純利益が同10.3%増の155億円。政府は後発薬の普及率を2017年度末の60%から2018-2020年度に80%以上に設定し直した。政府の方針を踏まえ、同社は2020年度までに後発薬の生産能力を現在の8割増の年180億錠に引き上げることを表明し、後発薬普及の進行は同社業績への寄与が期待される。(袁)



◇ セブン銀行(8410)

- セブン&アイ・ホールディングス傘下の銀行、コンビニ ATM 事業最大手。ATM を中心にキャッシュカードによる引出、預入、振込など一般銀行業務を営み、他の金融機関と提携で全国展開する。
- 2015/3通期は経常収益が前期比8.0%増の1,140.36億円、純利益が同9.3%増の232.20億円。ATM 設置台数の増加による総利用件数の増加や受入れ手数料の単価上昇が寄与した。
- 2016/3期会社計画は経常収益が前期比6.1%増の1,210億円、純利益が同6.8%増の248億円。現在の ATM 台数約2.1万台を2020年の東京五輪までに約3万台へ。12月からは ATM に表示できる言語を4言語から12言語に増やす予定。セブンイレブンでは7月中に全国約1,000店で5分以内の免税対応を開始し今年度中に3,000店舗まで広げ、ATM 利用増加が期待される。(袁)



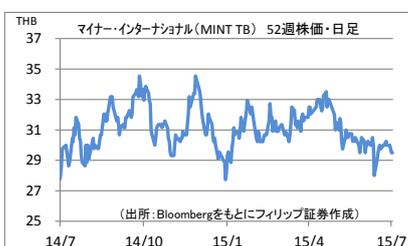
◇ 西部ガス(9536)

- 福岡市に本社を置く都市ガス会社。供給エリアは福岡・熊本・長崎3県で15市16町。
- 2015/3通期は売上高が前期比4.2%増の2,087億円、純利益が同22.6%増の38億円となった。家庭用ガス販売量は、気温が比較的低めに推移したことで給湯需要が伸びて同1.4%増、業務用ガス販売量は大口の新規顧客獲得が奏功し同2.9%増となった。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比3.5%減の2,013億円、純利益が同64.0%増の62億円。原油価格の前提は70ドル/バレルと同業他社に比べやや保守的。原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整により減収見込みとしているものの、原料費の減少で大幅増益を見込む。また、九州電力と協力して建設した「ひびき LNG 基地」が2014/11に運用を開始。大型 LNG 船が停泊できるようになり、コスト低減が期待できる。(北浦)



◇ アクセンチュア(ACN US)

- コンサルティングサービス会社。世界120カ国でコンサルティング、技術、アウトソーシング、提携等の事業を手掛ける。
- 2015/8 期3Q(3-5月)は純収入が前年同期比0.4%増の77.7億 USD、営業利益は同3.8%減の11.3億 USD、EPS は1.30USD と市場予想の1.23USD を上回った。コスト効率化やデジタル化等の需要が伸び、通信・メディア・IT サービス、金融サービス、保険サービスが好調だったものの、年間関連費用や為替差損が利益を押し下げた。
- 2015/8通期会社計画を上方修正。純収入成長率を9-10% (前回予想は同8-10%)、EPS は4.73-4.78USD (同4.61-4.71USD) とした。クラウド事業等の導入・推進コンサルティングではSAP、オラクル、マイクロソフト、シスコ、IBM などとのパートナーシップは大きな強み。(北浦)



◇ マイナー・インターナショナル(MINT TB)

- 東南アジア最大級のホテル・レジャー企業。タイとベトナムを中心にホテル、レストランと小売店を保有、運営する。2015年3月末に世界35カ国でホテルを132拠点、レストランを1,727店展開する。
- 2015/12 期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比14.4%増の121.64 億 THB、純利益が同51.9%増の21.57 億 THB。好調なホテルやレストラン事業が業績に寄与。また、アフリカの Sun International のホテルを買収し、売上高は4.53億 THB、純利益が1.97 億 THB それぞれ押し上げられた。
- 同社は2015-2019 年度の5 年計画を発表。2019 年度は 1Q 末 現在の132ホテルから190 ホテルに増やす計画。レストランは現在のほぼ2 倍の3,300 店舗、小売店が現在の298 店舗から360 店舗を見込む。2019 年度に海外売上構成比40%、純利益で50%を目指している。(袁)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB